

# Central Daily Market Report

2023年7月28日(金)  
セントラル短資株式会社 総合企画部

## ●資金需給

単位: 億円	2023年7月28日 需給速報	2023年7月31日 需給予想	2023年8月1日 当社予想			
銀行券	▲ 500	600	500			
財政	9,100	11,400	▲ 33,500			
資金過不足	8,600	12,000	▲ 33,000			
金融調節	スタート	エンド	スタート	エンド	スタート	エンド
貸出						
全店共通						
国債買現						
国債売現						
国庫短期証買入						
国債買入		8,400				
CP等買入	▲ 200	4,000	▲ 1,800			
貸出支援基金(成)						
貸出支援基金(貸)						
被災地支援 社債等買入		▲ 100				
気候変動対応オペ						
E T F 買入						
国債補充供給	▲ 46,600	45,100	46,600			
当預増減	6,800	69,200	▲ 33,000			

## ●2023年7月28日の市場動向

### <インターバンク市場>

本日の無担O/N物は、国内勢を中心に▲0.07~▲0.055%近辺の出会いで始まった。一巡後も同水準の出会いが続き本日の取引を終えた。ターム物はショートタームで引き合いが散見された。

27日から28日にかけて行われた金融政策決定会合では、長短金利操作の運用について柔軟化が決定され、長期金利の変動幅は、従来からの「±0.5%程度」から変えず、指値オペの利回り水準をこれまでの、10年物国債金利について0.5%としていたものを、1.0%へと変更された。

### <レポ市場>

GC T/Nは、▲0.10~▲0.09%程度での出会いとなった。SCはロールオーバーを中心に幅広い銘柄で取引が見られた。

### <短国市場>

28日のアウトライト市場は動意なく閑散な中、特段の出会いは見られなかった。

### <CP市場>

CP発行市場は複数の発行が観測され、発行レートは概ね横ばい圏であった。

## ●入札結果

本日は財務省による国債等の入札は実施されませんでした。

## ●2023年7月31日の予定

*6月の商業動態統計速報	*7月のシカゴPM景況感指数
*6月の鉱工業生産・出荷・在庫速報 (市場予想:前月比+2.4%)	*4-6月期のユーロ圏GDP1次速報
*6月の住宅着工統計	*7月のユーロ圏消費者物価指数速報値
*7月の消費動向調査	

## ●短期金融市場関連指標

2023/7/28	無担(速報)			有担(速報)			短国	東京 レポレート
単位: %	最低	最高	平均	最低	最高	平均	売買参考統計値	平均値
O/N	▲ 0.087	0.001	▲ 0.059				-	▲ 0.093
T/N							-	▲ 0.099
S/N							-	-
1W							-	▲ 0.107
2W	▲ 0.058	0.001	▲ 0.051				-	▲ 0.112
3W							-	▲ 0.116
1M	▲ 0.023	▲ 0.005	▲ 0.017				-	▲ 0.119
3M							▲ 0.105	▲ 0.128
6M							▲ 0.175	▲ 0.134
1Y							▲ 0.120	▲ 0.102

## ●オペ結果

種類	オファー額 (億円・ 百万ドル)	スタート日	エンド日	貸付 利率*	応札総額 (億円・ 百万ドル)	落札総額 (億円・ 百万ドル)	按分レート ・利回較差 ・価格較差	全取レート ・利回較差 ・価格較差	平均落札レート ・利回較差 ・価格較差	按分 比率
国債買入(固定利回り方式)(残存期間5年超10年以下)※1		2023/7/31		0.065	8,429	8,429				
国債買入(固定利回り方式)(残存期間5年超10年以下)※2		2023/7/31		0.270	0	0				
国債補充供給(国債売現先)・即日(午前オファー分)		2023/7/28	2023/7/31	▲0.350	46,640	46,640		▲0.350	▲0.351	
国債買入(固定利回り方式)(残存期間5年超10年以下)※3		2023/7/31		0.565	0	0				
国債買入(固定利回り方式)(残存期間5年超10年以下)※4		2023/7/31		0.770	0	0				
国債補充供給(国債売現先)・即日(午後オファー分)		2023/7/28	2023/7/31	▲0.350	38	38		▲0.350	▲0.350	

## ●日銀政策決定会合・結果

●当面の金融政策運営について  
1. 日本銀行は、本日の政策委員会・金融政策決定会合において、長短金利操作の運用を柔軟化することを決定した。わが国の物価情勢を展望すると、賃金の上昇を伴う形で、2%の「物価安定の目標」の持続的・安定的な実現を見通せる状況には至っておらず、「長短金利操作付き量化的・質的金融緩和」のもとで、粘り強く金融緩和を継続する必要がある。そうした中、経済・物価を巡る不確実性がきわめて高いことに鑑みると、長短金利操作の運用を柔軟化し、上下双方のリスクに機動的に対応していくことで、この枠組みによる金融緩和の持続性を高めることが適当である。  
長短金利操作、資産買入れ方針については以下のとおりとする。  
(1)長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)  
①次回金融政策決定会合までの金融市場調節方針は、以下のとおりとする(全員一致)。  
短期金利: 日本銀行当座預金のうち政策金利残高に▲0.1%のマイナス金利を適用する。  
長期金利: 10年物国債金利がゼロ%程度で推移するよう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れを行う。  
②長短金利操作の運用(貸成8反対)  
長期金利の変動幅は「±0.5%程度」を目途とし、長短金利操作について、より柔軟に運用する。10年物国債金利について1.0%の利回りでの指値オペを、明らかに応札が見込まれない場合を除き、毎営業日、実施する。上記の金融市場調節方針と整合的なイールドカーブの形成を促すため、大規模な国債買入れを継続するとともに、各年限において、機動的に、買入れ額の増額や指値オペ、共通担保資金供給オペなどを実施する。  
(2)資産買入れ方針(全員一致)  
長期国債以外の資産の買入れについては、以下のとおりとする。  
①ETFおよびJ-R E I Tについて、それぞれ年間約12兆円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを上限に、必要に応じて、買入れを行う。  
②CP等は、約2兆円の残高を維持する。社債等は、感染症拡大前と同程度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡大前の水準(約3兆円)へと徐々に戻していく。ただし、社債等の買入れ残高の調整は、社債の発行環境に十分配慮して進めることとする。

◆本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されており、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。  
◆本資料は何かの取引を誘引することを目的としたものではありません。売買に関する最終判断はお客様ご自身でなされますようお願い申し上げます。  
◆金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目録見書をよくお読みください。  
セントラル短資株式会社 登録金融機関関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入